平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名　株式会社 静岡銀行　　上場取引所　東
コード番号　8355　URL http://www.shizuokabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 中西　勝則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 清川　公一　TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日　平成26年11月21日　配当支払開始予定日　平成26年12月10日
特定取引勘定設置の有無　有
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	112,593	△9.9	36,989	△19.6	24,235	△17.2
26年3月期中間期	125,040	20.1	46,027	29.8	29,301	△16.4

(注)包括利益　27年3月期中間期　50,692百万円　(85.7%)　26年3月期中間期　27,297百万円　(28.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	38.76	36.56
26年3月期中間期	46.35	44.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	10,748,836	847,244	7.8
26年3月期	10,697,948	816,703	7.5

(参考)自己資本　27年3月期中間期　846,100百万円　26年3月期　810,874百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	7.50	―	8.00	15.50
27年3月期	―	8.00			
27年3月期(予想)			―	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△2.6	74,000	△0.9	47,500	1.6	76.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 ・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	665,129,069 株	26年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	46,497,021 株	26年3月期	36,601,579 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	625,200,954 株	26年3月期中間期	632,170,948 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	95,421	△11.3	42,194	0.6	19,822	△26.9
26年3月期中間期	107,584	21.3	41,930	28.0	27,133	30.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	31.70
26年3月期中間期	42.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	10,694,677	818,710	7.6
26年3月期	10,616,606	790,799	7.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 818,429百万円 26年3月期 790,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△3.2	64,000	△4.8	41,000	△4.1	65.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります、

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
３．中間連結財務諸表 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
４．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 13
◇　平成26年度　中間決算説明資料
◇　地域のお客さまとともに　～平成26年度中間決算ハイライト～

※　当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月19日（水）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一時的な落ち込みを見せましたが、外需が底堅く推移したことに加え、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調を辿っています。

静岡県経済につきましても、消費税増税後に、一時、個人消費や住宅投資に弱さが見られましたが、内需の持ち直しと外需の底堅さを背景として、緩やかな回復を見せています。ただし、一部で円安による原材料費の高騰により、中小企業を中心に業績の伸び悩みが懸念されています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少を主因に、前年同期比124億47百万円減少し1,125億93百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が大幅に減少したものの、持分法適用会社株式の株価下落にともなう持分法投資損失の計上により、前年同期比34億8百万円減少し756億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比90億38百万円減少し369億89百万円、また、中間純利益についても負ののれん発生益を計上したものの前年同期比50億65百万円減少し242億35百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比121億62百万円減少し954億21百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比124億27百万円減少し532億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億64百万円増加し421億94百万円、また、中間純利益は前年同期比73億10百万円減少し198億22百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、コールローンを中心に前年度末に比べ508億円増加し、10兆7,488億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ203億円増加し、9兆9,015億円となりました。また、純資産は、自己株式取得（10百万株）があったものの、中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末に比べ305億円増加し、8,472億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加や大企業向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ258億円増加し、7兆2,666億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

個人向け預金の増加を中心に、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,862億円増加し、8兆8,664億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く運用商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,013億円増加し、7兆326億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、株式や外国債券を中心に、前年度末に比べ379億円増加し、2兆3,769億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想および個別業績予想について、経常収益を連結2,150億円、個別1,800億円にそれぞれ修正いたしました。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が121百万円、退職給付に係る負債が1,432百万円それぞれ減少し、利益剰余金が853百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
現金預け金	674,581	574,047
コールローン及び買入手形	125,850	219,426
買入金銭債権	39,551	41,663
特定取引資産	30,086	34,273
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,378,178	2,386,764
貸出金	7,218,794	7,246,056
外国為替	6,793	7,648
リース債権及びリース投資資産	46,843	47,622
その他資産	56,304	69,397
有形固定資産	64,337	69,079
無形固定資産	15,892	17,590
退職給付に係る資産	782	1,738
繰延税金資産	1,581	1,657
支払承諾見返	92,752	83,022
貸倒引当金	△57,421	△54,192
投資損失引当金	△58	△60
資産の部合計	10,697,948	10,748,836
負債の部		
預金	8,248,970	8,343,323
譲渡性預金	435,688	489,565
コールマネー及び売渡手形	340,841	264,879
債券貸借取引受入担保金	313,569	256,239
特定取引負債	17,835	21,152
借用金	185,026	164,235
外国為替	113	220
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	54,725
その他負債	118,532	145,161
退職給付に係る負債	24,027	22,227
睡眠預金払戻損失引当金	686	592
偶発損失引当金	2,845	2,473
ポイント引当金	238	320
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	28,644	43,441
支払承諾	92,752	83,022
負債の部合計	9,881,244	9,901,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日）
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	590,414	610,459
自己株式	△36,260	△47,475
株主資本合計	699,883	708,714
その他有価証券評価差額金	120,408	144,111
繰延ヘッジ損益	△177	40
為替換算調整勘定	△491	1,384
退職給付に係る調整累計額	△8,748	△8,150
その他の包括利益累計額合計	110,991	137,386
新株予約権	345	281
少数株主持分	5,483	862
純資産の部合計	816,703	847,244
負債及び純資産の部合計	10,697,948	10,748,836

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
経常収益	125,040	112,593
資金運用収益	72,407	62,682
（うち貸出金利息）	47,026	45,775
（うち有価証券利息配当金）	24,677	15,330
役務取引等収益	26,086	27,213
特定取引収益	1,221	993
その他業務収益	18,243	13,569
その他経常収益	7,080	8,134
経常費用	79,012	75,604
資金調達費用	3,935	4,352
（うち預金利息）	2,332	2,391
役務取引等費用	12,215	13,322
その他業務費用	14,001	496
営業経費	45,251	45,687
その他経常費用	3,608	11,745
経常利益	46,027	36,989
特別利益	36	2,283
固定資産処分益	36	28
負ののれん発生益	－	2,255
特別損失	716	145
固定資産処分損	502	134
減損損失	214	11
税金等調整前中間純利益	45,347	39,127
法人税、住民税及び事業税	13,253	13,592
法人税等調整額	2,444	1,291
法人税等合計	15,697	14,883
少数株主損益調整前中間純利益	29,649	24,243
少数株主利益	347	8
中間純利益	29,301	24,235

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	29,649	24,243
その他の包括利益	△2,351	26,448
その他有価証券評価差額金	△2,486	23,704
繰延ヘッジ損益	△222	219
為替換算調整勘定	357	1,552
退職給付に係る調整額	―	597
持分法適用会社に対する持分相当額	―	373
中間包括利益	27,297	50,692
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	26,931	50,630
少数株主に係る中間包括利益	365	61

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	553,598	△13,623	685,704
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,188		△5,188
中間純利益			29,301		29,301
自己株式の取得				△22,692	△22,692
自己株式の処分			△5	91	86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	24,108	△22,600	1,507
当中間期末残高	90,845	54,884	577,706	△36,223	687,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	121,169	△171	△1,158	119,840	337	4,862	810,744
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,188
中間純利益							29,301
自己株式の取得							△22,692
自己株式の処分							86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,504	△222	357	△2,369	△41	354	△2,057
当中間期変動額合計	△2,504	△222	357	△2,369	△41	354	△550
当中間期末残高	118,665	△394	△801	117,470	295	5,216	810,194

当中間連結会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883
会計方針の変更による累積的影響額			853		853
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	591,267	△36,260	700,736
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,028		△5,028
中間純利益			24,235		24,235
自己株式の取得				△11,344	△11,344
自己株式の処分			△15	130	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	19,192	△11,214	7,977
当中間期末残高	90,845	54,884	610,459	△47,475	708,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703
会計方針の変更による累積的影響額								853
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	817,557
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,028
中間純利益								24,235
自己株式の取得								△11,344
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	21,709
当中間期変動額合計	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	29,687
当中間期末残高	144,111	40	1,384	△8,150	137,386	281	862	847,244

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
現金預け金	666,501	567,029
コールローン	125,850	219,426
買入金銭債権	39,551	41,663
特定取引資産	29,370	34,035
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,339,004	2,376,922
貸出金	7,240,754	7,266,625
外国為替	6,784	7,578
その他資産	36,564	48,412
その他の資産	36,564	48,412
有形固定資産	60,986	65,517
無形固定資産	15,165	17,013
前払年金費用	12,151	12,318
支払承諾見返	95,987	86,878
貸倒引当金	△55,108	△51,783
投資損失引当金	△58	△60
資産の部合計	10,616,606	10,694,677
負債の部		
預金	8,234,276	8,366,651
譲渡性預金	445,888	499,765
コールマネー	340,841	264,879
債券貸借取引受入担保金	294,174	232,426
特定取引負債	17,837	21,154
借用金	173,188	149,253
外国為替	115	220
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	54,725
その他負債	94,184	119,866
未払法人税等	10,230	10,905
リース債務	2,403	2,264
資産除去債務	296	296
その他の負債	81,255	106,400
退職給付引当金	20,882	19,262
睡眠預金払戻損失引当金	686	592
偶発損失引当金	2,845	2,473
ポイント引当金	198	267
繰延税金負債	33,239	47,548
支払承諾	95,987	86,878
負債の部合計	9,825,807	9,875,967

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当中間会計期間 （平成26年９月30日）
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	561,042	576,601
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	470,196	485,755
固定資産圧縮積立金	3,355	3,310
特別積立金	423,700	453,700
繰越利益剰余金	43,141	28,745
自己株式	△36,260	△47,475
株主資本合計	670,511	674,856
その他有価証券評価差額金	120,118	143,539
繰延ヘッジ損益	△177	33
評価・換算差額等合計	119,941	143,572
新株予約権	345	281
純資産の部合計	790,799	818,710
負債及び純資産の部合計	10,616,606	10,694,677

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
経常収益	107,584	95,421
資金運用収益	72,282	62,531
（うち貸出金利息）	47,046	45,787
（うち有価証券利息配当金）	24,535	15,169
役務取引等収益	12,386	12,963
特定取引収益	352	210
その他業務収益	18,197	13,539
その他経常収益	4,364	6,177
経常費用	65,654	53,226
資金調達費用	3,907	4,306
（うち預金利息）	2,301	2,350
役務取引等費用	4,814	5,285
特定取引費用	4	－
その他業務費用	14,001	496
営業経費	41,718	42,048
その他経常費用	1,207	1,088
経常利益	41,930	42,194
特別利益	36	28
特別損失	717	8,831
税引前中間純利益	41,248	33,391
法人税、住民税及び事業税	11,644	12,217
法人税等調整額	2,471	1,351
法人税等合計	14,115	13,568
中間純利益	27,133	19,822

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,845	3,028	306	383,700	50,307	528,188	△13,623	660,294
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,188	△5,188		△5,188
固定資産圧縮積立金の取崩		△41			41	―		―
特別積立金の積立				40,000	△40,000	―		―
中間純利益					27,133	27,133		27,133
自己株式の取得							△22,692	△22,692
自己株式の処分					△5	△5	91	86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	△41	―	40,000	△18,018	21,939	△22,600	△660
当中間期末残高	90,845	2,987	306	423,700	32,288	550,128	△36,223	659,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,891	△171	120,720	337	781,352
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,188
固定資産圧縮積立金の取崩					―
特別積立金の積立					―
中間純利益					27,133
自己株式の取得					△22,692
自己株式の処分					86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,532	△222	△2,755	△41	△2,797
当中間期変動額合計	△2,532	△222	△2,755	△41	△3,457
当中間期末残高	118,359	△394	117,965	295	777,894

当中間会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	―	―	―
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511
会計方針の変更による累積的影響額				780	780		780
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,921	561,822	△36,260	671,291
当中間期変動額							
剰余金の配当				△5,028	△5,028		△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩		△45		45	―		―
特別積立金の積立			30,000	△30,000	―		―
中間純利益				19,822	19,822		19,822
自己株式の取得						△11,344	△11,344
自己株式の処分				△15	△15	130	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	―	△45	30,000	△15,175	14,778	△11,214	3,564
当中間期末残高	90,845	3,310	453,700	28,745	576,601	△47,475	674,856

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,118	△177	119,941	345	790,799
会計方針の変更による累積的影響額					780
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,118	△177	119,941	345	791,579
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩					―
特別積立金の積立					―
中間純利益					19,822
自己株式の取得					△11,344
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,420	210	23,631	△64	23,566
当中間期変動額合計	23,420	210	23,631	△64	27,131
当中間期末残高	143,539	33	143,572	281	818,710

(４) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。